
研究活動報告

ミニカンファレンス（特別講演会）

2007年12月11日（火）午前に当研究所第4会議室で、先進国の出生力低下に関するミニカンファレンスが開催された。このカンファレンスは、すべて英語で進行された。佐藤龍三郎国際関係部長の司会の下、高橋重郷副所長の開催挨拶に続き、次の2本の報告が行われた。

“Nuptiality and fertility declines in Japan”（日本における結婚率と出生率の低下）

鈴木透企画部第4室長

“Mathematical modeling of cohort patterns of first marriage and fertility”

（初婚と出生のコーホート・パターンに関する数理モデル）

Joshua R. Goldstein, Director, Max Planck Institute for Demographic Research

（ジョシュア・ゴールドシュタイン、マックスプランク人口研究所所長）

鈴木報告は日本における結婚率・出生率低下の要因と政策効果に関するもので、ゴールドシュタイン報告はコーホート出生率の数理モデル開発に関するものだった。厚生政策セミナーのために来日していたボッコニ大学のフランチェスコ・ビラーリ教授とオーストラリア国立大学のピーター・マクドナルド教授が討論者に立ち、来場した国内の人口研究者も加えて活発な討論が行われた。

（鈴木 透記）

第12回厚生政策セミナー

「超少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」

本研究所の主催による2007年度の厚生政策セミナーは、読売新聞社の後援により2007年12月12日（水）、東京都渋谷区にある国連大学国際会議場にて開催された。第12回となった今回のテーマは「超少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」であり、近年、イタリア、ドイツなどヨーロッパ諸国に起こり、ついには日本にも出現した「超少子化」という現象の原因を探り、政策のあり方を再考することをねらったものである。多数の来場者があり、午前10時の開会から午後4時30分の閉会まで会場は大いに盛り上がった。

午前の部は京極高宣所長の開会挨拶により始まり、本研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長が「問題提起」をおこなった後、2つの基調講演と1つの追加講演がなされた。「グローバルな視点から見た日本の超少子化：その原因と政策対応をめぐって」と題する「問題提起」において、佐藤はまず「超少子化」には合計特殊出生率が1.5を下回る状態（very low fertility）とそれが1.3をも下回る状態（lowest-low fertility）の2つの水準があり、先進諸国はほとんどの国が少子化（below-replacement fertility）におちいっているものの、合計特殊出生率が1.5を上回っている「緩少子化」（moderately-low fertility）の国と、それが1.5さらには1.3をも下回る「超少子化」の2つのグループに分かれていることを述べた。その上で佐藤は、日本の超少子化の原因と政策対応について、日本の人口学研究